



令和4年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和4年5月13日

上場会社名 新潟交通株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9017 URL <https://www.niigata-kotsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 佳人
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 保坂 健一 TEL (025) 246-6327
 定時株主総会開催予定日 令和4年6月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 令和4年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期の連結業績（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	14,440	-	△66	-	△229	-	△434	-
3年3月期	13,630	△27.0	△912	-	△879	-	△972	-

(注) 包括利益 4年3月期 △365百万円 (-%) 3年3月期 △896百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年3月期	△113.06	-	△2.6	△0.4	△0.5
3年3月期	△253.19	-	△5.7	△1.6	△6.7

(参考) 持分法投資損益 4年3月期 △0百万円 3年3月期 0百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、令和4年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。一方で令和3年3月期に係る各数値については遡及適用を行っておりませんので、令和4年3月期の売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	56,694	16,270	28.7	4,234.99
3年3月期	57,456	16,634	29.0	4,329.54

(参考) 自己資本 4年3月期 16,270百万円 3年3月期 16,634百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、令和4年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年3月期	2,135	△1,232	△825	2,435
3年3月期	509	△3,118	3,289	2,357

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
3年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
4年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
5年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 令和5年3月期の連結業績予想（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,600	115.0	700	—	200	—	100	—	26.03

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

4年3月期	3,864,000株	3年3月期	3,864,000株
4年3月期	22,162株	3年3月期	21,836株
4年3月期	3,841,991株	3年3月期	3,842,188株

（参考）個別業績の概要

1. 令和4年3月期の個別業績（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	9,088	—	301	—	△26	—	△735	—
3年3月期	7,975	△22.6	△168	—	△470	—	△697	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期	△191.52	—
3年3月期	△181.51	—

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、令和4年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。一方で令和3年3月期に係る各数値については遡及適用を行っておりませんので、令和4年3月期の売上高の対前期増減率は記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
4年3月期	53,498	15,133	28.3	3,939.17		
3年3月期	54,756	15,805	28.9	4,113.81		

（参考）自己資本 4年3月期 15,133百万円 3年3月期 15,805百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、令和4年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、ワクチン接種の普及が進むにつれ行動制限の緩和が見られる一方で、新たな変異株の蔓延懸念に加えウクライナ情勢の長期的な影響が懸念されるなど先行きは不透明な状況が続きました。

こうした事業環境の中、お客様と従業員に対する感染防止対策を徹底しながら営業活動を行い、経営基盤の強化に努めてまいりました。その結果、前年同期に比べて需要回復の兆しが見られたものの、感染症拡大前の水準を下回る状況となりました。

当連結会計年度の売上高は14,440百万円、営業損失は66百万円（前年同期は営業損失912百万円）、経常損失は229百万円（前年同期は経常損失879百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は434百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失972百万円）となりました。

なお、当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）を適用しております。これに伴い、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、前連結会計年度と比較しての対前年度比(%)は記載しておりません。

セグメントの業績の概況は、次の通りであります。

(運輸事業)

一般乗合バス部門では、新型コロナウイルス感染症再拡大により県独自の特別警報やまん延防止等重点措置が適用されるなど、厳しい状況にありましたが、引き続きお客様と従業員の安全を第一に考え、感染防止対策の徹底と輸送の安全確保に努めてまいりました。このような事業環境の中、お客様のご利用状況の変化に合わせ11月と3月にダイヤ改正を実施し利便性の向上に努めるとともに、サービス開始10周年を迎えた新潟交通ICカード乗車券「りゅうと」の各種キャンペーンを実施したほか、市中心部の活性化とバス利用者の普及を図るために地域アプリ「りゅうとなび」の開設や人気アプリとコラボした1日乗車券「ぶらばすチケット」を販売するなど需要喚起に努めました。その結果、一般乗合バス部門全体では前年同期比増収となりましたが、その回復は限定的となっております。

高速バス部門では、感染拡大地域におけるまん延防止等重点措置が適用され一部の県外高速路線の運休の影響を受けたものの、行動制限の緩和による利用者増加により、高速バス部門全体では前年同期比増収となりました。

貸切バス部門では、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、一般団体やバスツアー等の貸切需要が依然として減少しているものの、ワクチン集団接種会場への送迎バスの受注や修学旅行を主とした学校関連の需要が回復してきたこと等により、前年同期比増収となりました。

この結果、運輸事業の売上高は6,640百万円となりました。

(不動産事業)

9月にリニューアル工事が完了した万代シティにおいて、感染防止策を徹底した上で、集客を高める販売促進や催事・イベントを企画実行したことに加え、当社が管理するホテルビル及びバスセンタービルにおいて7月に飲食新店舗、3月に美容系新店舗の誘致を図るなど街区の新しい魅力の発信に努めてまいりました。まん延防止等重点措置などの適用の影響は受けたものの、行動制限の緩和による来街客の増加により賃料収入および駐車場収入は前年同期比増収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は2,794百万円となりました。

(商品販売事業)

観光土産品卸売部門では、県民割キャンペーンなどの効果を受けて主力の土産卸売において需要回復が見られたものの、催事売店を撤退した影響等により、前年同期比減収となりました。

この結果、商品販売事業の売上高は1,400百万円となりました。

(旅行事業)

旅行事業では、全国的な感染拡大に伴うGoToトラベルキャンペーンの一時停止の継続、および新潟県独自の特別警報やまん延防止等重点措置の適用などにより、募集型企画旅行は低調に推移したものの、ワクチン集団接種会場への送迎バス運行の手配や、修学旅行を中心とした学校関係の需要に回復が見られたことにより、前年同期比増収となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」等を適用前に換算した場合においても前年同期比増収となりました。

この結果、旅行事業の売上高は1,020百万円となりました。

(旅館事業)

新潟市内の「万代シルバーホテル」、佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」ともに引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊・宴会需要の低迷は続いているものの、ケータリング商品の販促に努めたことや催事団体客の受入等により売上高は前年同期比増収となりました。

この結果、旅館事業の売上高は856百万円となりました。

(その他事業)

広告代理業においては、新潟県消費喚起事業を中心に受注したことやバス広告等の広告収入が増収となったことにより好調に推移しました。「収益認識に関する会計基準」等の適用により前年同期比減収となったものの、適用前に換算した場合においては前年同期比増収となりました。

航空代理業においては、ワクチン集団接種会場の運営業務を受託する等、新たな収益確保策を実施しましたが、引き続き国内線の減便などの影響もあり、前年同期比減収となりました。

清掃・設備・環境業においては、環境部門におけるリサイクル単価の上昇や設備管理業務等の受注により、前年同期比増収となりました。

この結果、その他事業全体の売上高は1,728百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、リース資産など有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末から比較して762百万円減少し、56,694百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、短期借入金金の減少等により、前連結会計年度末から比較して397百万円減少し、40,424百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末から比較して364百万円減少し、16,270百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失434百万円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前期末と比べて0.4ポイント減少し28.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、2,435百万円と、前連結会計年度末に比べて77百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は2,135百万円（前連結会計年度比319.5%増）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純損失417百万円や減価償却費1,645百万円等を加減算したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は1,232百万円（前連結会計年度比60.5%減）となりました。

これは主として、有形固定資産取得による支出1,053百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出した資金は825百万円（前連結会計年度は3,289百万円の収入）となりました。

これは主として、長期借入金増加による収入7,985百万円と長期借入金返済による支出8,284百万円等を加減算したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの事業基盤である新潟県においては、新型コロナウイルス感染症の影響が長引いており、依然として厳しい事業環境が続き、併せて燃油費の高騰による影響など先行きが不透明な状況であります。

このような状況において、お客様と従業員の健康を第一とした企業活動の推進を行いながら、新生活様式への適合を見据えた事業体制を整え、財務健全性の維持とコスト管理強化を行ってまいります。

令和5年3月期の連結業績の見通しについては、売上高16,600百万円、営業利益700百万円、経常利益200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本的方針や当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元について、業績の動向や会社の持続的成長を実現するための投資等を勘案しつつ、継続して配当を実施していく考えであります。当期の配当および次期の剰余金の配当予想につきましては新型コロナウイルス感染症の影響が長引き、当社グループの業績に甚大な影響を及ぼしていることから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、日本基準を適用して財務諸表を作成しております。当社グループの業務は現在、海外での事業を行っていないことから、日本基準の適用を継続していく予定であります。国内外の動向を踏まえながら、IFRS適用の検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,442,732	2,520,129
受取手形及び売掛金	838,189	—
受取手形	—	7,534
売掛金	—	910,205
商品及び製品	173,314	167,049
原材料及び貯蔵品	153,567	154,498
その他	868,363	663,629
貸倒引当金	△12,351	△4,488
流動資産合計	4,463,815	4,418,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,703,624	12,042,455
機械装置及び運搬具(純額)	599,538	597,330
工具、器具及び備品(純額)	274,192	269,664
土地	36,833,333	36,813,139
リース資産(純額)	1,454,617	936,364
建設仮勘定	427,658	47,491
有形固定資産合計	51,292,964	50,706,444
無形固定資産		
施設利用権	23,575	22,918
リース資産	670	55
ソフトウェア仮勘定	103,513	115,652
その他	194,267	184,739
無形固定資産合計	322,026	323,365
投資その他の資産		
投資有価証券	200,715	174,375
長期貸付金	4,854	4,223
退職給付に係る資産	57,357	89,657
繰延税金資産	600,362	602,119
その他	546,623	420,004
貸倒引当金	△32,314	△32,163
投資評価引当金	—	△12,403
投資その他の資産合計	1,377,597	1,245,813
固定資産合計	52,992,589	52,275,623
資産合計	57,456,405	56,694,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	575,579	597,863
短期借入金	5,362,035	5,381,035
1年内返済予定の長期借入金	7,975,194	7,525,458
1年内償還予定の社債	150,000	3,550,000
預り金	432,803	175,196
未払金	388,103	517,481
リース債務	582,150	447,464
未払法人税等	83,746	69,717
未払消費税等	45,346	295,623
契約負債	—	1,058,389
前受収益	470,428	23,785
賞与引当金	103,552	108,778
その他の引当金	—	90,497
その他	691,177	326,022
流動負債合計	16,860,116	20,167,313
固定負債		
社債	3,550,000	150,000
長期借入金	12,929,544	13,049,916
再評価に係る繰延税金負債	4,013,733	4,013,733
リース債務	982,863	559,465
役員退職慰労引当金	152,230	171,660
退職給付に係る負債	422,418	447,030
長期預り金	1,908,577	1,863,378
その他	2,134	1,543
固定負債合計	23,961,502	20,256,727
負債合計	40,821,618	40,424,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,946,600	2,946,600
利益剰余金	1,220,663	788,285
自己株式	△37,754	△38,414
株主資本合計	8,350,311	7,917,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15,419	△3,043
繰延ヘッジ損益	88,163	165,230
土地再評価差額金	8,210,910	8,210,910
退職給付に係る調整累計額	820	△20,231
その他の包括利益累計額合計	8,284,475	8,352,867
非支配株主持分	—	—
純資産合計	16,634,786	16,270,140
負債純資産合計	57,456,405	56,694,182

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高	13,630,739	14,440,911
売上原価	10,933,448	10,886,920
売上総利益	2,697,291	3,553,991
販売費及び一般管理費	3,609,960	3,620,566
営業損失(△)	△912,669	△66,575
営業外収益		
受取利息	192	552
受取配当金	9,386	12,227
持分法による投資利益	227	—
雇用調整助成金	401,581	192,594
雑収入	52,076	53,916
営業外収益合計	463,464	259,291
営業外費用		
支払利息	312,126	336,849
持分法による投資損失	—	866
資金調達費用	78,481	34,832
雑損失	40,140	49,631
営業外費用合計	430,748	422,180
経常損失(△)	△879,953	△229,464
特別利益		
固定資産売却益	4,546	4,141
補助金収入	220,923	192,792
その他	18,013	1,140
特別利益合計	243,483	198,074
特別損失		
固定資産売却損	4,027	2,784
固定資産除却損	143,611	200,343
減損損失	—	20,194
新型コロナウイルス感染症対応による損失	99,986	15,642
原状回復工事補償金	—	61,215
投資有価証券評価損	—	39,036
耐震工事関連費用	42,460	—
その他	1,388	46,715
特別損失合計	291,474	385,930
税金等調整前当期純損失(△)	△927,944	△417,320
法人税、住民税及び事業税	41,743	45,655
法人税等調整額	3,100	△28,592
法人税等合計	44,843	17,062
当期純損失(△)	△972,788	△434,382
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△972,788	△434,382

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純損失(△)	△972,788	△434,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,637	12,376
繰延ヘッジ損益	88,163	77,067
退職給付に係る調整額	△6,396	△21,052
その他の包括利益合計	76,129	68,391
包括利益	△896,658	△365,991
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△896,658	△365,991
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,220,800	2,946,580	2,230,950	△37,512	9,360,819
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,220,800	2,946,580	2,230,950	△37,512	9,360,819
当期変動額					
剰余金の配当			△38,422		△38,422
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△972,788		△972,788
自己株式の取得				△359	△359
自己株式の処分		20		117	138
土地再評価差額金の取崩			924		924
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	20	△1,010,286	△241	△1,010,508
当期末残高	4,220,800	2,946,600	1,220,663	△37,754	8,350,311

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△9,782	—	8,211,834	7,217	8,209,269	—	17,570,089
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△9,782	—	8,211,834	7,217	8,209,269	—	17,570,089
当期変動額							
剰余金の配当							△38,422
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△972,788
自己株式の取得							△359
自己株式の処分							138
土地再評価差額金の取崩							924
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,637	88,163	△924	△6,396	75,205	—	75,205
当期変動額合計	△5,637	88,163	△924	△6,396	75,205	—	△935,302
当期末残高	△15,419	88,163	8,210,910	820	8,284,475	—	16,634,786

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,220,800	2,946,600	1,220,663	△37,754	8,350,311
会計方針の変更による累積的影響額			2,004		2,004
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,220,800	2,946,600	1,222,668	△37,754	8,352,315
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△434,382		△434,382
自己株式の取得				△659	△659
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△434,382	△659	△435,042
当期末残高	4,220,800	2,946,600	788,285	△38,414	7,917,273

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△15,419	88,163	8,210,910	820	8,284,475	—	16,634,786
会計方針の変更による累積的影響額							2,004
会計方針の変更を反映した当期首残高	△15,419	88,163	8,210,910	820	8,284,475	—	16,636,791
当期変動額							
剰余金の配当							
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△434,382
自己株式の取得							△659
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,376	77,067		△21,052	68,391		68,391
当期変動額合計	12,376	77,067		△21,052	68,391		△366,650
当期末残高	△3,043	165,230	8,210,910	△20,231	8,352,867	—	16,270,140

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△927,944	△417,320
減価償却費	1,648,123	1,645,835
減損損失	—	20,194
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,059	△8,014
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△27,282	△5,678
賞与引当金の増減額(△は減少)	△45,859	5,226
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,515	19,429
持分法による投資損益(△は益)	△227	866
固定資産除却損	143,611	200,343
固定資産売却損	4,027	2,784
固定資産売却益	△4,546	△4,141
受取利息及び受取配当金	△9,579	△12,779
支払利息	312,126	336,849
売上債権の増減額(△は増加)	71,695	△79,550
棚卸資産の増減額(△は増加)	11,836	5,334
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△435,695	347,642
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,244	22,283
未払消費税等の増減額(△は減少)	△93,541	250,277
契約負債の増減額(減少)	—	1,058,389
その他の流動負債の増減額(△は減少)	24,108	△835,939
その他	232,240	△60,094
小計	912,422	2,491,937
利息及び配当金の受取額	10,853	13,255
利息の支払額	△308,702	△334,685
法人税等の支払額	△105,555	△35,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	509,018	2,135,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	96	99
有形固定資産の取得による支出	△2,970,243	△1,053,242
有形固定資産の売却による収入	25,396	6,934
投資有価証券の取得による支出	△1,197	△1,199
投資有価証券の売却による収入	500	—
その他の投資に係る支出	△30,039	△36,906
その他の投資に係る収入	27,043	44,336
貸付金の回収による収入	1,523	631
その他	△171,745	△193,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,118,666	△1,232,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△359	△659
自己株式の売却による収入	138	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△33,500	19,000
長期借入れによる収入	5,230,000	7,985,000
長期借入金の返済による支出	△1,171,092	△8,284,614
社債の発行による収入	—	150,000
社債の償還による支出	△30,000	△150,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△669,263	△543,994
配当金の支払額	△35,932	△204
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,289,990	△825,472
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	680,343	77,496
現金及び現金同等物の期首残高	1,677,266	2,357,609
現金及び現金同等物の期末残高	2,357,609	2,435,106

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

1. 旅行事業における本人取引に係る収益認識

旅行事業における収益につきましては、全て顧客から受け取る額から売上原価を控除した純額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が本人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識する方法に変更しております。

2. 広告代理業における代理人取引に係る収益認識

広告代理業における収益につきましては、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から売上原価を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

3. 運輸事業における追加の財又はサービスを取得するオプションの付与

運輸事業における当社が運営するポイント制度について、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として認識し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に2百万円加算しております。

この結果、当連結累計期間の売上高は97百万円減少し、営業費は92百万円減少しております。なお、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」として表示し、「流動負債」に表示していた「前受収益」、「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」、「前受収益」及び「その他」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

なお、収益認識会計第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結累計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社グループにおける新型コロナウイルス感染症の影響については、令和4年度以降も影響が一定程度継続するものと仮定し、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該仮定は、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、仮定の見直しが必要となった場合、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは基幹事業である運輸事業の運行地域を中心に、地域の公共性及び発展につながる多角的事業を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「運輸事業」、「不動産事業」、「商品販売事業」、「旅行事業」、「旅館事業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

- | | |
|------------|----------------|
| (1) 運輸事業 | 旅客自動車運送業、タクシー業 |
| (2) 不動産事業 | 不動産賃貸業、不動産売買業 |
| (3) 商品販売事業 | 食品販売業、物品販売業 |
| (4) 旅行事業 | 旅行業 |
| (5) 旅館事業 | 旅館業、ホテル業 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸事業	不動産事業	商品販売 事業	旅行事業	旅館事業	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	6,463	2,710	1,416	233	789	11,613	2,017	13,630	—	13,630
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	118	410	24	45	13	613	570	1,184	△1,184	—
計	6,581	3,121	1,441	278	802	12,226	2,588	14,815	△1,184	13,630
セグメント 利益又は損 失(△)	△1,443	1,105	△79	△183	△452	△1,053	170	△882	△30	△912
セグメント 資産	16,932	31,612	633	368	1,251	50,798	1,188	51,986	5,469	57,456
その他の項 目										
減価償却 費	850	598	11	4	100	1,565	43	1,609	38	1,648
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	278	419	4	19	59	781	45	826	2,080	2,907

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空運送代理業、広告代理業、清掃・設備・環境業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△30百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,469百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産5,291百万円及びセグメント間取引消去間△177百万円であります。また、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、および管理部門に係る資産です。
- (3) 減価償却費の調整額38百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の2,080百万円は本社建物等に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸事業	不動産事業	商品販売 事業	旅行事業	旅館事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	6,640	2,794	1,400	1,020	856	12,712	1,728	14,440	—	14,440
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	24	402	24	258	13	723	418	1,141	△1,141	—
計	6,664	3,196	1,424	1,279	869	13,435	2,147	15,582	△1,141	14,400
セグメント利益又は 損失(△)	△874	1,079	△27	△173	△344	△340	273	△67	0	△66
セグメント資産	16,421	31,944	743	283	1,648	51,041	1,793	52,834	3,819	56,654
その他の項目										
減価償却費	790	693	10	9	101	1,605	40	1,645	—	1,645
減損損失	—	—	—	—	20	20	—	20	—	20
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	279	761	1	6	60	1,109	44	1,154	66	1,220

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空運送代理業、広告代理業、清掃・設備・環境業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△1,141百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額3,819百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産4,634百万円及びセグメント間取引消去間△814百万円であります。また、全社資産の主なもの、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、および管理部門に係る資産です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の66百万円は本社建物等に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、「その他」に含まれていた「旅行事業」について重要性が増加したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しています。なお、前連結会計年度の報告セグメントは、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり純資産額	4,329.54円	4,234.99円
1株当たり当期純損失(△)	△253.19円	△113.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△972,788	△434,382
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	△972,788	△434,382
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,842	3,841

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,124,735	968,702
売掛金	476,869	499,022
商品	6,565	7,183
分譲土地建物	158	158
貯蔵品	59,619	64,084
未収入金	315,506	167,030
未収消費税等	166,302	—
未収収益	1,205	1,067
前払費用	73,857	60,541
その他	158,020	346,792
貸倒引当金	△6,606	△3,259
流動資産合計	2,376,235	2,111,324
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,609,017	34,806,142
減価償却累計額	△24,295,547	△24,461,675
建物(純額)	10,313,469	10,344,467
構築物	3,040,983	3,236,172
減価償却累計額	△2,475,929	△2,335,353
構築物(純額)	565,053	900,818
機械及び装置	644,401	646,331
減価償却累計額	△553,691	△557,965
機械及び装置(純額)	90,710	88,365
車両運搬具	2,727,231	2,758,784
減価償却累計額	△2,471,552	△2,508,968
車両運搬具(純額)	255,679	249,815
工具、器具及び備品	1,104,772	1,114,901
減価償却累計額	△944,340	△944,020
工具、器具及び備品(純額)	160,431	170,880
土地	36,702,928	36,702,928
リース資産	3,115,094	2,520,161
減価償却累計額	△1,909,914	△1,764,005
リース資産(純額)	1,205,180	756,156
建設仮勘定	426,775	43,322
有形固定資産合計	49,720,229	49,256,754
無形固定資産		
借地権	127,807	122,214
ソフトウェア	57,455	55,535
リース資産	670	55
ソフトウェア仮勘定	103,513	115,652
その他	13,109	12,452
無形固定資産合計	302,557	305,910

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	181,239	155,944
関係会社株式	808,310	428,310
出資金	1,425	1,424
従業員貸付金	4,854	4,223
関係会社長期貸付金	822,680	773,280
破産更生債権等	24,012	24,012
長期前払費用	24,220	7,900
敷金及び保証金	274,618	224,177
繰延税金資産	363,630	384,225
その他	84,897	37,994
貸倒引当金	△232,371	△204,148
投資評価引当金	—	△12,403
投資その他の資産合計	2,357,517	1,824,940
固定資産合計	52,380,304	51,387,605
資産合計	54,756,539	53,498,930
負債の部		
流動負債		
買掛金	296,585	297,523
1年内償還予定の社債	—	3,500,000
短期借入金	5,361,035	5,380,035
関係会社短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	7,952,484	7,506,524
リース債務	495,396	375,513
未払金	663,213	873,008
未払費用	203,197	209,082
未払法人税等	73,335	48,770
未払事業所税	5,039	5,056
未払消費税等	—	225,219
契約負債	—	1,053,951
前受金	339,784	—
預り金	405,847	125,672
前受収益	444,696	—
ポイント引当金	22,053	—
その他の引当金	—	90,497
流動負債合計	16,362,669	19,790,853
固定負債		
社債	3,500,000	—
長期借入金	12,049,016	11,808,322
再評価に係る繰延税金負債	4,013,733	4,013,733
リース債務	800,821	437,111
退職給付引当金	245,851	213,873
役員退職慰労引当金	71,351	86,406
長期預り金	1,907,171	1,861,972
関係会社事業損失引当金	—	153,000
固定負債合計	22,587,947	18,574,418
負債合計	38,950,616	38,365,272

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金		
資本準備金	2,872,932	2,872,932
その他資本剰余金	73,668	73,668
資本剰余金合計	2,946,600	2,946,600
利益剰余金		
利益準備金	—	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	422,351	△311,474
利益剰余金合計	422,351	△311,474
自己株式	△37,754	△38,414
株主資本合計	7,551,998	6,817,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,419	△3,043
繰延ヘッジ損益	58,433	108,277
土地再評価差額金	8,210,910	8,210,910
評価・換算差額等合計	8,253,924	8,316,144
純資産合計	15,805,923	15,133,657
負債純資産合計	54,756,539	53,498,930

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	4,403,712	4,436,561
兼業事業営業収益	3,571,706	4,652,017
売上高合計	7,975,419	9,088,578
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	5,072,765	4,673,554
兼業事業売上原価	1,213,860	2,188,837
売上原価合計	6,286,625	6,862,391
売上総利益	1,688,793	2,226,186
販売費及び一般管理費	1,857,652	1,924,361
営業利益又は営業損失(△)	△168,859	301,825
営業外収益		
受取利息	14,657	13,007
受取配当金	8,678	11,519
雇用調整助成金	93,005	6,062
貸倒引当金戻入額	—	28,220
雑収入	22,881	15,364
営業外収益合計	139,222	74,173
営業外費用		
支払利息	308,856	331,256
資金調達費用	78,481	34,832
雑損失	53,726	36,622
営業外費用合計	441,063	402,711
経常損失(△)	△470,700	△26,712
特別利益		
固定資産売却益	3,766	360
補助金収入	161,945	127,018
その他	17,822	1,140
特別利益合計	183,534	128,519
特別損失		
固定資産売却損	1,175	1,201
固定資産除却損	139,511	199,503
関係会社株式評価損	130,426	380,000
新型コロナウイルス感染症対応による損失	105,440	8,367
耐震工事関連費用	44,700	—
関係会社事業損失引当金繰入額	—	153,000
その他	1,388	146,701
特別損失合計	422,643	888,774
税引前当期純損失(△)	△709,809	△786,967
法人税、住民税及び事業税	1,049	△8,678
法人税等調整額	△13,456	△42,456
法人税等合計	△12,407	△51,135
当期純損失(△)	△697,402	△735,831

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,220,800	2,872,932	73,647	2,946,580	—	1,157,253	1,157,253
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,220,800	2,872,932	73,647	2,946,580	—	1,157,253	1,157,253
当期変動額							
剰余金の配当						△38,422	△38,422
当期純損失(△)						△697,402	△697,402
自己株式の取得							
自己株式の処分			20	20			
土地再評価差額金の取崩						924	924
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	20	20	—	△734,901	△734,901
当期末残高	4,220,800	2,872,932	73,668	2,946,600	—	422,351	422,351

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△37,512	8,287,121	△9,782	—	8,211,834	8,202,052	16,489,173
会計方針の変更による累積的影響額		—					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△37,512	8,287,121	△9,782	—	8,211,834	8,202,052	16,489,173
当期変動額							
剰余金の配当		△38,422					△38,422
当期純損失(△)		△697,402					△697,402
自己株式の取得	△359	△359					△359
自己株式の処分	117	138					138
土地再評価差額金の取崩		924					924
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△5,637	58,433	△924	51,871	51,871
当期変動額合計	△241	△735,122	△5,637	58,433	△924	51,871	△683,250
当期末残高	△37,754	7,551,998	△15,419	58,433	8,210,910	8,253,924	15,805,923

当事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,220,800	2,872,932	73,668	2,946,600	—	422,351	422,351
会計方針の変更による累積的影響額						2,004	2,004
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,220,800	2,872,932	73,668	2,946,600	—	424,356	424,356
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純損失(△)						△735,831	△735,831
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						△735,831	△735,831
当期末残高	4,220,800	2,872,932	73,668	2,946,600	—	△311,474	△311,474

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△37,754	7,551,998	△15,419	58,433	8,210,910	8,253,924	15,805,923
会計方針の変更による累積的影響額		2,004					2,004
会計方針の変更を反映した当期首残高	△37,754	7,554,003	△15,419	58,433	8,210,910	8,253,924	15,807,927
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純損失(△)		△735,831					△735,831
自己株式の取得	△659	△659					△659
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			12,376	49,844		62,220	62,220
当期変動額合計	△659	△736,491	12,376	49,844		62,220	△674,270
当期末残高	△38,414	6,817,512	△3,043	108,277	8,210,910	8,316,144	15,133,657